

平成 19 年度決算の概要

近年の経済情勢を見てみると、都市部と地方における格差が広がっており、特に地方においては三位一体改革の進捗による地方交付税の大幅削減などにより、地方自治体の財政状況は、これまでにない深刻な厳しさに直面しています。

このような状況下で高度化、複雑化する市民ニーズを的確にとらえ、人口減少・超高齢化社会の到来を始めとする様々な社会経済環境の変化に対応し、持続可能な行財政運営基盤の確立を図っていくために、さらなる行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、創造性、自主性を高め、積極的な施策の展開が可能となるような財政運営を行っていくことが求められています。

本市においても、税源移譲による個人市民税や誘致企業等による法人市民税の増により、自主財源が 22.7% の伸びを見せたものの、国においては徹底した歳出削減路線を推し進めており、予断を許さない状況にあることに変わりはなく、平成 18 年度に策定した第 2 次財政健全化計画による新たな財源の確保と一般行政経費の徹底した節減に努めるとともに、施策事業の厳選、予算の重点的、効率的な配分を行うことにより、健全な財政運営に努めてきました。

平成 19 年度の一般会計の歳入総額は、236 億 5,572 万円で、前年度に比べて 14.5% の増、歳出総額は、233 億 3,793 万円で、前年度に比べて 13.9% の増となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 1,779 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 3,155 万円を差し引いた実質収支で 2 億 8,624 万円の余剰金を生じ、これから前年度実質収支 1 億 5,063 万円を差し引いた単年度収支では、1 億 3,561 万円の黒字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、税源移譲に伴う個人市民税 (35.4%) の増加、さらに企業の好業績による法人市民税 (340.6%) の大幅な増加により、市税全体においても 38.9% の増加となりました。また、利子割交付金 (44.8%)、配当割交付金 (29.2%)、自動車取得税交付金 (1.0%)、地方交付税 (0.1%) についても増加となりましたが、所得譲与税が廃止となった地方譲与税 (52.0%) をはじめ、地方特例交付金 (66.2%)、株式等譲渡所得割交付金 (19.5%)、交通安全対策交付金 (6.1%)、地方消費税交付金 (1.9%) がそれぞれ減少となりました。

国庫支出金については、生活保護費負担金や知的障害者施設訓練等支援費等負担金、地域住宅交付金などが減少したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金、安全・安心な学校づくり交付金、屋内運動場新增築事業費負担金などの増加により、28.9% の増となりました。

また、県支出金については、児童厚生施設整備費補助金、森林を守る交付金、魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金などが減少したものの、農林水産施設災害復旧費補助金、障害者介護給

付費等負担金、県民税徴収委託金、参議院議員選挙費委託金などの増加により、49.0%の増となりました。

繰入金については、財政調整基金や減債基金からの繰入を行ったものの、税収増に伴いその繰入額を前年度の半分以下にとどめたため、57.7%の減少となったほか、市債は、臨時財政対策債や減税補てん債、社会福祉施設整備事業債、義務教育施設整備事業債などが減少したものの平成19年度に初めて発行した退職手当債をはじめ、公共土木施設災害復旧事業債が大きく影響し、11.2%の増となりました。

その他の収入では、伊万里港開港40周年記念事業に対する寄附等による寄附金(355.7%)、ふるさと市町村圏基金出資金返還金等による諸収入(52.8%)、使用料及び手数料(0.6%)、分担金及び負担金(0.2%)の増加に対し、財産収入(84.4%)、繰越金(42.1%)が減少しました。

歳出については、国見中学校建設事業(平成19年度は、屋内運動場建設)や平成18年9月に被災した公共土木施設や農林水産業施設等の災害復旧事業などに重点的に取り組んだほか、市民活動支援センター整備事業など市独自の施策の推進にも努めてきました。

目的別に前年度と比較すると、議会費(11.2%)、農林水産業費(9.8%)、教育費(9.3%)など7つの科目が減少しましたが、災害復旧費(525.9%)の大幅な増をはじめ、総務費(42.2%)、諸支出金(10.8%)、消防費(8.5%)など6つの科目で増加しました。

性質別にみると、義務的経費は、人件費(2.2%)、扶助費(0.1%)、公債費(3.9%)がそれぞれ増加しました。投資的経費は、公共土木施設や農林水産業施設等の災害復旧事業などにより、64.1%の大幅な増となりました。その他では、維持補修費(12.0%)、補助費等(8.0%)が減少し、物件費(1.4%)、積立金(313.5%)、投資及び出資金(13.0%)、繰出金(1.6%)、貸付金(17.6%)がそれぞれ増加しました。

特別会計については、歳入総額で196億807万円、歳出総額204億9,775万円となり、前年度と比較すると、歳入で1.1%の増、歳出で2.3%の増となりました。

企業会計については、収益的収入総額で28億22万円、収益的支出総額で24億8,352万円となり、前年度と比較すると、収入で3.7%の増、支出で0.8%の減となりました。また、工業用水道事業特別会計において、第4工業用水道事業の工事が始まったことから、資本的収入総額で70億6,971万円、資本的支出総額で78億1,711万円となり、前年度と比較すると、収入で340.9%、支出で261.1%の大幅な増加となりました。